

	日本語教育能力検定試験	全養協日本語教師検定
実施主体	公益財団法人日本国際教育支援協会	一般社団法人全国日本語教師養成協議会
対象	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教員となるために学習している者 日本語教員として教育に携わっている者 	国内外の日本語教育に携わる方 日本語教師志望の方、日本語教育に関心のある方
目的	<ul style="list-style-type: none"> 日本語教員の実践につながる体系的な知識が基礎的な水準に達しているかどうか 状況に応じてそれらの知識を関連づけ多様な現場に対応する能力が基礎的な水準に達しているかどうか 	内外の日本語教育の現場において、日本語を的確に教えるために直接必要とされる実践的な知識・能力を測る。
実施回数	年1回、全国7地区	年1回、全国8か所
受験料	14,500円（税込）	6,000円（税込）
実績 （令和3年度）	応募者数：10,216名、合格者数：2,465名 ※昭和62年から実施	申込者数：106名、合格者数：74名 ※平成18年から実施
試験内容	<p><u>試験Ⅰ（90分、配点：100点）</u> 原則として、出題範囲の区分ごとの設問により、日本語教育の実践につながる基礎的な知識を測定する。</p> <p><u>試験Ⅱ（30分、配点：40点）</u> 試験Ⅰで求められる「基礎的な知識」および試験Ⅲで求められる「基礎的な問題解決能力」について、音声を媒体とした出題形式で測定する。</p> <p><u>試験Ⅲ（120分、配点：100点）</u> ※記述式1問（400字程度）出題 原則として出題範囲の区分横断的な設問により、熟練した日本語教員の有する現場対応能力につながる基礎的な問題解決能力を測定する。</p>	<p><u>試験Ⅰ（72問：90分：マークシート選択式）</u> 教育現場で求められる、日本語のルール、教授法、授業展開等に関する専門的な知識を問う客観テスト</p> <p><u>試験Ⅱ（4問に対して記述6箇所：70分：記述式）</u> 初級並びに中上級レベルの教室活動をVTRで視聴し、教授活動等に関わる問題点を記述させることにより、実践的教授技術能力を問う主観テスト</p>
その他	法務省告示校教員の要件の一つ	